

議 事 日 程 第 1 号

令和3年2月25日（木）午前10時開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 会期の決定
- 日程第 3 報第 1 号 専決処分事件の報告について
- 日程第 4 諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 日程第 5 議第 3 号 米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 日程第 6 令和3年度市政運営方針の説明
- 日程第 7 議第 4 号 市有財産の譲渡について
- 日程第 8 議第 5 号 米沢市まちづくり総合計画後期基本計画の策定について
- 日程第 9 議第 6 号 米沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 日程第10 議第 7 号 米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について
- 日程第11 議第 8 号 米沢市旧学校利用施設条例の設定について
- 日程第12 議第 9 号 米沢市消防団に関する条例の一部改正について
- 日程第13 議第10号 米沢市高齢者等生活支援条例の一部改正について
- 日程第14 議第11号 米沢市介護保険条例の一部改正について
- 日程第15 議第12号 米沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について
- 日程第16 議第13号 米沢市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について
- 日程第17 議第14号 米沢市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について
- 日程第18 議第15号 米沢市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について
- 日程第19 議第16号 財産（除雪ドーザ）の取得について
- 日程第20 議第17号 米沢市手数料条例の一部改正について
- 日程第21 議第18号 令和2年度米沢市一般会計補正予算（第14号）
- 日程第22 議第19号 令和2年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第4号）
- 日程第23 議第20号 令和2年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）
- 日程第24 議第21号 令和2年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）

日程第 25 議第 22 号 令和 2 年度米沢市水道事業会計補正予算（第 1 号）
 日程第 26 議第 23 号 令和 2 年度米沢市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
 日程第 27 議第 24 号 令和 2 年度米沢市立病院事業会計補正予算（第 4 号）
 日程第 28 議第 25 号 令和 3 年度米沢市一般会計予算
 日程第 29 議第 26 号 令和 3 年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算
 日程第 30 議第 27 号 令和 3 年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算
 日程第 31 議第 28 号 令和 3 年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算
 日程第 32 議第 29 号 令和 3 年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算
 日程第 33 議第 30 号 令和 3 年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算
 日程第 34 議第 31 号 令和 3 年度米沢市物品調達費特別会計予算
 日程第 35 議第 32 号 令和 3 年度米沢市南原財産区費特別会計予算
 日程第 36 議第 33 号 令和 3 年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算
 日程第 37 議第 34 号 令和 3 年度米沢市水道事業会計予算
 日程第 38 議第 35 号 令和 3 年度米沢市下水道事業会計予算
 日程第 39 議第 36 号 令和 3 年度米沢市立病院事業会計予算

本日の会議に付した事件

議事日程第 1 号と同じ

出欠議員氏名

出席議員（24 名）

1 番	小久保 広 信	議員	2 番	影 澤 政 夫	議員
3 番	我 妻 徳 雄	議員	4 番	太 田 克 典	議員
5 番	山 田 富 佐 子	議員	6 番	佐 藤 弘 司	議員
7 番	高 橋 壽	議員	8 番	高 橋 英 夫	議員
9 番	山 村 明	議員	10 番	堤 郁 雄	議員
11 番	関 谷 幸 子	議員	12 番	遠 藤 正 人	議員
13 番	島 軒 純 一	議員	14 番	工 藤 正 雄	議員

15番	齋藤千恵子	議員	16番	成澤和音	議員
17番	中村圭介	議員	18番	鳥海隆太	議員
19番	古山悠生	議員	20番	井上由紀雄	議員
21番	小島一	議員	22番	島貫宏幸	議員
23番	木村芳浩	議員	24番	相田克平	議員

欠席議員（なし）

出席要求による出席者職氏名

市長	中川勝	副市長	大河原真樹
総務部長	後藤利明	企画調整部長	遠藤直樹
市民環境部長	森谷幸彦	健康福祉部長	安部道夫
産業部長	菅野紀生	建設部長	星野博之
会計管理者	小関浩	上下水道部長	高野正雄
病院事業管理者	渡邊孝男	市立病院事務局長	渡辺勅孝
総務課長	高橋貞義	財政課長	土田淳
総合政策課長	安部晃市	教育長	土屋宏
教育管理部長	渡部洋己	教育指導部長	今崎浩規
選挙管理委員会委員長	玉橋博幸	選挙管理委員会事務局長	吉田真一
代表監査委員	森谷和博	監査委員事務局長	片桐茂
農業委員会会長	伊藤精司	農業委員会事務局長	穴戸徹朗

出席した事務局職員職氏名

事務局長	三原幸夫	事務局次長	細谷晃
庶務係長	澁江嘉恵	議事調査係長	渡部真也
主任	藤崎優一	主事	齋藤拓也

令和3年3月定例会日程

会期	月日	曜日	開議時刻	会 議 名	場 所	上程・付託			運 営
						議案	発議	請願	
1	2/25	木	午前10時	本 会 議	本会議場	36			市政運営方針説明 議案上程説明
2	2/26	金		休 会					(議案調査)
3	2/27	土		休 会					
4	2/28	日		休 会					
5	3/1	月	午前10時	本 会 議	本会議場				代表質問
6	3/2	火	午前10時	本 会 議	本会議場			2	代表質問、議案付託 請願・陳情付託
7	3/3	水	午前10時	本 会 議	本会議場				一般質問
8	3/4	木	午前9時15分	議会運営委員会	議長応接室				追加議案の取扱い、 日程協議
			午前10時	予算特別委員会	委員会室	7			議案審査(補正)
9	3/5	金	午前10時	総務文教常任委員会	委員会室	5		1	議案審査、請願審査
10	3/6	土		休 会					
11	3/7	日		休 会					
12	3/8	月	午前9時15分	議会運営委員会	議長応接室				議案訂正の取扱い
			午前10時	民生常任委員会	委員会室	7		1	議案審査、陳情審査
13	3/9	火	午前10時	産業建設常任委員会	委員会室	2			議案審査
14	3/10	水	午前9時15分	議会運営委員会	議長応接室				追加議案の取扱い、 日程協議
			午前10時	予算特別委員会	委員会室	12			議案審査(1、2款)
15	3/11	木	午前10時	予算特別委員会	委員会室				議案審査(3～5款)
16	3/12	金	午前10時	本 会 議	本会議場	8			予算特別委員長報告(補正)、 追加議案上程説明、 付託
			本会議終了後	予算特別委員会	委員会室				議案審査(6～8款)
17	3/13	土		休 会					
18	3/14	日		休 会					
19	3/15	月	午前10時	予算特別委員会	委員会室				議案審査(9～13款・歳入)
			予算特別委員会終了後	民生常任委員会	委員会室	1			議案審査
20	3/16	火		休 会					(中学校卒業式)
21	3/17	水	午前10時	予算特別委員会	委員会室	3			議案審査(特別・企業 会計、補正)
			予算特別委員会終了後	産業建設常任委員会	委員会室	4			議案審査
22	3/18	木		休 会					(小学校卒業式)
23	3/19	金		休 会					
24	3/20	土		休 会					(春分の日)
25	3/21	日		休 会					

26	3/22	月	午前10時	議会運営委員会	委員会室				発議の取扱い、日程協議
27	3/23	火		休 会					
28	3/24	水	午前10時	本 会 議	本会議場	1			各常任委員長報告 予算特別委員長報告 (当初・補正)、発議等

午前 9時59分 開会・開議

○鳥海隆太議長 おはようございます。

本日は第43回目のきもの議会でありまして、この議場では、この43回目のきもの議会が最後であります。以後は新しい庁舎での開催となります。

ただいまの出席議員24名であります。

去る2月17日に招集告示されました令和3年3月定例会はここに成立しました。

ただいまから令和3年米沢市議会3月定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は議事日程第1号により進めます。

日程第1 会議録署名議員の指名

○鳥海隆太議長 日程第1、会議録署名議員の指名であります。会議規則第88条の規定により指名いたします。

1番 小久保 広 信 議員

16番 成 澤 和 音 議員

24番 相 田 克 平 議員

以上3名の方をお願いいたします。

日程第2 会期の決定

○鳥海隆太議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期を本日から3月24日までの28日間と定めたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○鳥海隆太議長 御異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は本日から3月24日ま

での28日間と決定いたしました。

日程第3 報第1号専決処分事件の報告について

○鳥海隆太議長 次に、日程第3、報第1号専決処分事件の報告についてを議題といたします。

御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○鳥海隆太議長 質疑を終結いたします。

本件は報告事項でありますので、御了承願います。

日程第4 諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦について

○鳥海隆太議長 次に、日程第4、諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

この場合、市長から提案理由の説明を求めます。
中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 おはようございます。

ただいま上程になりました諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦について説明いたします。

人権擁護委員の阿部哲氏は来る6月30日にその任期が満了となりますが、その後任委員の候補者について、山形地方法務局から推薦の依頼がありましたので、引き続き阿部哲氏を人権擁護委員候補者として推薦することについて、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるため提案するものであります。

何とぞ御同意賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○鳥海隆太議長 ただいまの市長説明に対し御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○鳥海隆太議長 質疑を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

諮問第1号に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○鳥海隆太議長 御異議なしと認めます。

よって、諮問第1号は同意することに決まりました。

日程第5 議第3号米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について

○鳥海隆太議長 次に、日程第5、議第3号米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題といたします。

この場合、市長から提案理由の説明を求めます。
中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 ただいま上程になりました議第3号米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について説明いたします。

本市固定資産評価審査委員会委員の志賀秀樹氏は来る3月30日をもってその職を辞任されることから、その後任として鹿俣貴裕氏を同委員に選任いたしたく、地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求めるため提案するものであります。

何とぞ御同意賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○鳥海隆太議長 ただいまの市長説明に対し御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○鳥海隆太議長 質疑を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

議第3号に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○鳥海隆太議長 御異議なしと認めます。

よって、議第3号は同意することに決まりました。

日程第6 令和3年度市政運営方針の説明

○鳥海隆太議長 次に、日程第6、令和3年度市政運営方針の説明を求めます。中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 令和3年市議会3月定例会の開会に当たり、私の市政運営に関する所信の一端と新年度の予算概要及び主要施策について御説明申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界中が未曾有の危機に直面する中、私は、市長として、まずは市民の命を守ることを最大の使命として捉え、感染予防と感染拡大の防止を最優先に取り組んでまいりました。あわせて、市民生活や地域経済を守るため、国や県の施策に市独自の施策を加え、昨年末までに総額104億円に及ぶ生活支援・経済対策を実施してきたところであります。

今後も、市民の皆様新しい生活様式の徹底を呼びかけるなど、感染予防に努めるとともに、県や医師会等と連携・協力しながら、安心できる医療・療養体制を整備していきます。また、全国的にワクチン接種に向けた準備が進んでいますので、本市においても万全の体制を整え、市民の皆様が早期に接種できるよう努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によって、テレワークやリモート会議、大学におけるオンライン授業等、対面を伴わない新たなコミュニケーションが

日常生活へと急速に浸透することとなりました。そのことにより、東京一極集中が見直され、地方分散に向けた動きが進もうとしております。このように社会が大きく変動する中であって、その変化に迅速に対応するとともに、市勢発展のさらなる契機へと変えるため、新年度は3つの重点的な取組を推進してまいります。

1つ目は、地域経済の回復・成長に向けた取組です。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により地域経済が疲弊している中、本市の経済と雇用を支える中小企業の経営基盤の安定や個人消費の喚起に向けた支援を継続して行っています。また、ポストコロナへ対応するため、国の支援を積極的に活用し、中小企業の新分野展開や事業・業種転換等を支援していきます。さらに、市内企業と山形大学等との連携による新産業の創出をはじめ、地域企業のブランド力の強化や人材の育成等に対しても支援を行い、付加価値の高い産業の育成を推進するとともに、テレワークの普及や拠点の地方分散、製造業の国内回帰の動きをチャンスとして捉え、企業の本社機能やサテライトオフィス、製造拠点の誘致等に積極的に取り組み、地域経済基盤を高めてまいります。

さらに、この4月から展開される東北デスティネーションキャンペーンを活用した各種おもてなし事業や「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト事業」を推進し、にぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげてまいります。

2つ目は、デジタル化の推進に向けた取組であります。

様々な場面でデジタル技術活用の有益性が改めて認識され、行政分野においてもデジタル技術を活用した地域課題解決や事務効率化の取組が進められています。本市においても、連携協定を締結しているNECパーソナルコンピュータ株式会社の協力を得ながら、昨年10月に若手職員で構成す

るICT推進チームを立ち上げ、ICTの利活用により本市が抱える様々な課題の解決を図るべく検討を進めているところであり、新年度は、その実証に向けた取組を行ってまいります。

また、教育分野においては、GIGAスクール構想の推進に向け、デジタル教科書や学習支援用ツールなどを効果的に活用しながら、よりよい教育環境の創出に取り組めます。

さらに、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、新たに証明窓口でのキャッシュレス決済や市税・水道料金等のスマホ収納を開始するほか、パソコン上の定型業務の自動化を行うRPAや人工知能を活用して文字読み取りを行うAI-OCRなどの導入を進めてまいります。

3つ目は、SDGsの達成に向けた取組です。

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年に国連が採択した「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。貧困、紛争、テロ、気候変動、資源の枯渇等、人類が直面している地球的規模の課題を解決するため、2030年までに達成すべき具体的な目標として17のゴールを掲げています。SDGs達成に向けて、国際機関や各国の政府をはじめ、自治体、企業、市民等全ての人がそれぞれの立場で行動することを求められており、本市も自ら目標達成のためにできることを着実に実行していくとともに、市内の企業や市民にSDGsを広く周知し、共に行動していくよう呼びかけたいと考えております。

また、新年度からまちづくり総合計画後期基本計画がスタートしますが、計画では、施策とSDGsの17のゴールをひもづけて整理し、SDGs達成に向けた市の姿勢を明確なものとしました。持続可能な世界の実現に向け、まずは本市が、誰もが住みやすい、住み続けたいと思えるような持続可能なまちになることを目指し、全力で取り組んでまいります。

次に、新年度に向け編成した予算案の概要について御説明申し上げます。

新年度は、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策等に努めるとともに、デジタル化の推進等、ポストコロナに向けた挑戦の年と位置づけ、一般会計予算額は418億8,000万円を計上しました。

これは、今年度予算額と比較しますと10億4,000万円の減少となりますが、過去最高となった今年度に次いで2番目の予算規模となります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により市税の大幅な減収が見込まれる中、経常経費のマイナスシーリングなどにより歳出削減を実施したほか、国県支出金を最大限活用するとともに、減収補てん債や元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な地方債の発行により財源の確保を図り、健全財政の維持に努めたところであります。

続きまして、歳入歳出予算の主な内容について御説明いたします。なお、金額につきましては100万円単位の概数で申し上げます。

歳入予算におきましては、市税全体では、今年度の収入見込額や景気動向等を勘案し、今年度当初予算に比べ8億9,000万円減の97億9,000万円を計上しました。また、地方交付税については、2億3,000万円減の76億9,000万円を計上し、市債については、臨時財政対策債や減収補てん債の発行を見込むものの、市庁舎やコミュニティセンター建て替え分の減少等により、24億4,400万円減の44億8,100万円を計上いたしました。

次に、歳出予算におきましては、総務費では、庁舎建替事業費が今年度比25億6,000万円減となることから、全体で22億3,500万円減の73億400万円を計上し、民生費では、民間保育施設等施設整備助成事業費や養護老人ホーム南陽やすらぎ荘整備事業費分担金等の増により、今年度比3億1,600万円増の137億3,200万円を計上いたしました。

衛生費では、都市構造再編集集中支援事業による市立病院建設支援負担金や三友堂病院建替事業費補助金のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等、今年度比7億8,200万円増の48億3,600万円を計上し、商工費では、融資制度取扱金融機

関貸付金や中小企業緊急災害等対策利子補給補助金のほか、新型コロナウイルス感染症対策として実施する消費喚起促進事業費補助金や米沢まちなか賑わい創出事業費補助金等、今年度比5億2,000万円増の26億6,800万円を計上しました。

また、特別会計では、8会計総額で177億4,900万円、企業会計では、3会計総額で180億8,100万円を計上しました。

次に、新年度に取り組む主な施策について、まちづくり総合計画の基本目標の柱に沿って御説明申し上げます。

初めに、挑戦し続ける活力ある産業のまちづくりについて申し上げます。

商工業の振興については、ポストコロナを見据え、商店街等がにぎわい創出や消費喚起促進のために行う事業経費の一部を補助するほか、商工団体と連携して各店舗の磨き上げに対する支援に取り組み、商業の活性化を図ります。また、地域産学官金の連携により、中小企業の技術の高度化を促進するなど、経営基盤強化に取り組むほか、引き続き企業誘致に努め、雇用の創出を図ります。あわせて、本市のものづくり産業を持続的に発展させるため、第3期工業振興計画を策定します。

観光の振興につきましては、観光ニーズの変化を踏まえ、近隣自治体と連携した情報発信やコンテンツの造成を推進するとともに、インバウンド事業について、今後を見据えたプロモーションや観光情報の発信のほか、電動レンタサイクル導入による受入体制の整備を図ります。また、ポストコロナに対応した観光振興施策を盛り込んだ第4期観光振興計画を策定します。

農林業につきましては、引き続き人・農地プラン制度の活用による農地の集積・集約と担い手の育成を図るとともに、付加価値の高い米や消費者ニーズの高い園芸作物の生産促進を図ります。また、畜産施設の整備に対する支援等により米沢牛をはじめとする畜産物の生産拡大を図るとともに、より一層ブランド力の向上を目指してまいります。

さらに、森林環境譲与税を活用し、立木の種類や生育状況等、森林資源の解析調査を行うとともに森林境界の明確化に取り組み、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目指します。有害鳥獣対策については、山上地区をモデルとした鳥獣害に強い集落づくりを全市的に推進するとともに、捕獲体制の強化を図ります。

次に、郷土をつくる人材が育つ、教育と文化のまちづくりについて申し上げます。

新年度は、本市教育行政の指針として教育・文化計画を引き継ぐ教育振興基本計画がスタートします。基本理念に掲げる「教育の米沢品質」を共に創り上げ、持続可能な社会に貢献できる人づくりを目指して、次の取組を行ってまいります。

学校教育につきましては、探究型学習や読書活動の推進等により、確かな学力を有する子供たちを育成するとともに、命の教育や心の教育の充実等により、自ら考え行動し、社会を生き抜く力と思いやりや相互理解力を併せ持った「がってしない」子供を育成してまいります。また、よりよい教育環境の創出と教育の質の充実を目指す市立学校適正規模・適正配置等基本計画に基づき、4月には関根小学校と松川小学校、関小学校と南原小学校が統合されますので、児童が新しい環境に適應できるよう教育指導員を配置するなどきめ細かな支援を行います。さらに、3つの統合中学校開校に向けた準備を進めるとともに、広幡小学校改修工事等の学校施設整備を行います。

社会教育については、米沢鷹山大学と協働して市民主体の生涯学習活動を一層推進するとともに、高等教育機関やコミュニティセンターと連携し、市民に様々な学習機会を提供します。

文化の振興につきましては、関係団体等と連携しながら各文化施設の自主事業等を積極的に展開し、市民の文化芸術に親しむ機会の充実と自主的な文化芸術活動の促進を図ります。また、伝国の杜が開館20周年を迎えますので、鷹山シアターの新たな映像を制作するとともに、記念の特別展を

開催します。

スポーツの振興については、昨年、健康増進に関する協定を締結した企業等と連携してFUN+WALK（ファンプラスウォーク）推進事業等の拡充を図るなど、気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めることで生涯スポーツ活動を推進するほか、市営陸上競技場3種公認の更新に向けた準備や市営野球場の内野スタンド漏水防止改修工事等を行い、スポーツ活動の促進に取り組めます。

次に、子育てと健康長寿を支えるまちづくりについて申し上げます。

子育て支援については、年度途中における待機児童の解消や子供の安全・安心な放課後の居場所確保のため、認可保育所や放課後児童クラブの施設整備に対する補助を行います。また、子供の貧困対策を推進するための計画策定に向け、実態把握のための調査を実施します。さらに、屋内遊戯施設の整備については、既存施設の事前調査結果を受け総合的に判断し、事業を推進していきます。

健康長寿日本一のまちづくりについては、健康的な食生活の実践等を幅広い世代に向けて周知するための動画を制作し、配信するほか、生活習慣病の予防に向けて不足しがちな野菜摂取量を増加させる取組を新たに実施します。また、特定健康診査未受診者への通知回数を増やすなどの取組により、受診率のさらなる向上を図るとともに、特定保健指導利用率やがん検診受診率の向上を目指します。さらに、出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポートなどを行う産後ケア事業を実施します。

高齢者福祉につきましては、支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に取り組むとともに、高齢者が参加しやすい活動の場の拡大を図り、介護予防と健康づくりを推進します。また、高齢者の権利擁護支援の中核的な役割を担う成年後見センターの令和4年度の開設に向け、置賜圏域の各市町と協議を進めてまいります。

生活困窮者の自立支援については、コロナ禍によって増加している生活相談の支援や住居確保給付金の申請等が円滑に実施できるよう体制強化を図るとともに、関係機関との一層の連携強化を図ってまいります。

障がい者支援につきましては、新たに児童発達支援センターに位置づけたひまわり学園を中核施設として、地域の障がい児支援の強化を図ってまいります。

福祉の相談体制につきましては、新庁舎において福祉部門をまとめて配置し、連携強化を図ることで、様々な悩みを抱えた市民に対する包括的な相談体制の整備に取り組んでまいります。

地域医療を支える市立病院については、医療従事者確保に取り組むとともに、三友堂病院との機能分化、医療連携を進めながら、令和5年度内の両病院の同時開院を目指し、新病院建設を推進してまいります。

次に、自然と都市の魅力が調和し、にぎわいと交流を促すまちづくりについて申し上げます。

土地利用については、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、新たに都市構造再編集中支援事業に取り組みながら、コンパクトなまちづくりを推進します。また、道路交通網については、地域間交流の促進に寄与する広域幹線道路である国道287号米沢北バイパス及び米沢川西バイパスの早期完成と、都市計画道路万世橋成島線の早期着工に向けて、引き続き関係機関に強く働きかけてまいります。

住環境づくりにおいては、一層深刻化が進んでいる空き家問題の対策として、司法書士会や不動産団体等と連携しながら空き家の「発生予防」と「適正な管理」、「利活用対策」、「管理不全対策」を総合的かつ計画的に進めます。また、大規模建築物である旧大沼米沢店につきましては、耐震基準を満たしていないため、所有者に対し、国、県と連携して解体工事費の一部を補助し、地震発生時における建物倒壊等の被害を防止します。さ

らに、公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の効率的な改善を継続的に行っていきます。

公共交通につきましては、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けて持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るため、今年度の調査結果等を踏まえながら地域公共交通計画を策定します。

上水道については、平成29年度に策定した新水道事業ビジョンを改定し、将来にわたり安全・安心で良質な水の安定供給に努めます。また、老朽化した館山浄水場を廃止し、県企業局笹野浄水場からの受水量を増やすための施設整備を進めるほか、病院、避難所等の重要給水施設までの配水管の耐震化を計画的に推進してまいります。

下水道につきましては、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した米沢浄水管理センターや中田町中継ポンプ場、農業集落排水処理施設の改築を行うとともに、公共下水道事業の経営基盤を強化するため、下水道使用料の見直しを検討します。また、米沢クリーンセンターを廃止し、米沢浄水管理センターでし尿等を受け入れるための改修事業に着手してまいります。

本市は昨年10月に、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言を行いました。地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ・省資源の推進や再生可能エネルギーの導入、森林等の吸収源対策を進めるとともに、環境教育等による脱炭素社会に対する理解促進を図るなど、各種施策を推進していきます。

次に、安全安心に暮らせるまちづくりについて申し上げます。

防災のまちづくりの推進については、災害から市民の命を守るため、新たに整備した防災情報集約システムを活用し、防災行政無線等を通じて避難情報を市民に速やかに伝達するほか、自主防災組織の組織率の向上とともに、消防団員の確保や活動しやすい環境づくりを推進し、地域防災力の向上を図ります。

消費者保護については、高齢者等の社会的弱者を狙った悪質商法等による消費者被害が後を絶たない状況であるため、質の高い相談体制の整備や高齢者等の見守りネットワークの構築、ライフステージに応じた消費者教育の推進等の取組を継続し、消費者トラブルの減少を図ってまいります。

雪対策につきましては、近年の異常気象による降雪状況にも対応できるよう、迅速かつ機動的な除排雪体制の構築に努めます。また、地域除排雪協力会への排雪支援、私道除雪への助成、高齢者世帯や障がい者等への押雪軽減を引き続き実施するとともに、GPS機能を活用した除雪車運行管理システムの本格導入に向けて、引き続き検証を行ってまいります。

次に、持続可能なまちづくりについて申し上げます。

移住・定住・交流の促進については、コロナ禍による地方移住への関心の高まりをチャンスとして捉え、オンラインを活用した相談会や移住希望者の交流イベントを実施し、移住の促進や関係人口の拡大を図ります。また、移住者同士の意見交換や交流の場を設けて移住者ネットワークを強化することにより、移住後も安心して暮らせる仕組みの構築とともに、新たな移住希望者の発掘を図ってまいります。

市民と行政との協働によるまちづくりにつきましては、引き続き、協働提案制度補助金によりNPOや地域住民が主体となった地域課題の解決を支援してまいります。また、必要な行政情報を分かりやすく提供するため、広報よねざわ、ホームページ、SNS、スマートフォンアプリなどの多様な手段を活用するとともに、動画配信による情報提供も行っていきます。

地域の核となるコミュニティセンターにつきましては、田沢、南原の各コミュニティセンター建設工事を着実に推進し、計画的な施設整備と機能充実を図ってまいります。

健全な行政経営の推進については、新型コロナ

ウイルス感染症による財政への影響を踏まえつつ、まちづくり総合計画第4期実施計画の策定に合わせて事業効果を検証しながら事業の見直しを図り、健全財政を維持していきます。また、本市財政に大きく寄与しているふるさと応援寄附金制度については、事業者と連携し、体験型を含めた魅力ある返礼品の開発と寄附者の共感を得られるような取組発信により、米沢ファンの拡大を図り、地域の活力につなげてまいります。

マイナンバー制度につきましては、マイナンバーカードの交付率向上に向け、出張申請受付や休日申請窓口に加え、新たに平日の時間外窓口を開設するなど、市民が申請しやすい環境づくりを行ってまいります。

今から250年前、財政難に苦しむ米沢藩主となった上杉鷹山公は、かてものと呼ばれる非常食の普及や藩士・農民への倹約の奨励、米沢織をはじめとする産業振興、学問振興による人材育成といった藩政改革に取り組み、見事に改革を成し遂げました。困難な時代にあっても、諦めずに知恵を出し合い乗り越える力、成長に向けて歩み続ける力は、私たちに連綿と受け継がれております。

今、私たちは新型コロナウイルス感染症という大きな困難に直面しております。そうした中であっても、市内の若手経営者が中心となり、感染防止と経済振興を両立させようとする「米沢びしゃもんプロジェクト」が立ち上がったたり、大学生が主力となって米沢の魅力を新たな視点と手法で発信する米沢市動画課が発足したりするなど、困難を乗り越えようとする新たな芽が生まれ、大きく育ちつつあります。

米沢には、他の地域よりも、豊かな自然、長い歴史、伝統ある文化等、素晴らしい様々な資源があります。その資源を最大限に生かし、決してひるむことなく、市民が力を合わせて取り組んでいけば、この困難を大きなチャンスへと変えていくことができると私は確信しております。

新年度には新庁舎がオープンし、これからの時

代を見据えた新たな組織体制がスタートします。
これを機に職員の意識改革を図り、「挑戦と創造」の精神で様々な課題に果敢に取り組み、たくさんの芽を大切に育て、大輪の花を咲かせるよう、時代の求める社会づくりに寄与する職員と共に、全身全霊を込めて市政運営を進めてまいります。

議員各位をはじめ、市民の皆様の温かい御理解と御協力を心からお願い申し上げ、市政運営方針といたします。

○鳥海隆太議長 ただいまの市長説明に対する代表質問は3月1日から行います。

.....

日程第7 議第4号市有財産の譲渡について外32件

○鳥海隆太議長 次に、日程第7、議第4号市有財産の譲渡についてから日程第39、議第36号令和3年度米沢市立病院事業会計予算までの議案33件は、議事の都合により一括議題といたします。

この場合、市長から提案理由の説明を求めます。
中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 ただいま上程になりました議第4号から議第36号までの33案件について説明いたします。

初めに、議第4号市有財産の譲渡について説明いたします。

米沢地方森林組合に対し、土地1,995平方メートル余り並びに床面積309平方メートル余りである事務所及び床面積が67平方メートル余りであり、ます倉庫を無償で譲渡するため、地方自治法第96条第1項第6号の規定により提案するものであります。

次に、議第5号米沢市まちづくり総合計画後期基本計画の策定について説明いたします。

米沢市まちづくり総合計画の平成28年度から令

和2年度にわたる前期基本計画が今年度で終了することから、令和3年度から令和7年度にわたる後期基本計画について、米沢市総合計画審議会に諮問し、今後のまちづくりの方向性についての意見を取りまとめた答申をいただきました。その答申を踏まえ、本市が取り組むべき施策、取組を体系的に示す後期基本計画を定めるため、米沢市総合計画策定条例第4条の規定により提案するものであります。

次に、議第6号米沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について説明いたします。

本案は、消防団員に支給する報酬の年額の下限を改めるため提案するものであります。

次に、議第7号米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について説明いたします。

本案は、地域福祉基金を廃止するため提案するものであります。

次に、議第8号米沢市旧学校利用施設条例の設定について説明いたします。

本案は、地方自治法第244条の2第1項の規定により、旧学校利用施設の設置及び管理について定めるため提案するものであります。

次に、議第9号米沢市消防団に関する条例の一部改正について説明いたします。

本案は、消防団員について、定員を変更し、種類を新たに設定するほか、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第10号米沢市高齢者等生活支援条例の一部改正について説明いたします。

本案は、高齢者に対してホームヘルパーを派遣する事業を廃止するため提案するものであります。

次に、議第11号米沢市介護保険条例の一部改正について説明いたします。

本案は、介護保険の保険料率の改定を行うほか、介護保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うため提案するものであります。

次に、議第12号米沢市指定地域密着型サービス

の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について説明いたします。

本案は、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第13号米沢市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について説明いたします。

本案は、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第14号米沢市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について説明いたします。

本案は、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第15号米沢市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について説明いたします。

本案は、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第16号財産（除雪ドーザ）の取得について説明いたします。

本案は、現在保有している除雪ドーザが耐用年数を過ぎて老朽化し、除雪作業に支障を来していることから、これを更新するため提案するものであります。

契約につきましては、指名競争入札による物品

購入契約とし、3業者による入札を行った結果、米沢市窪田町窪田字上他谷1271番地の2、日本キャタピラー合同会社米沢営業所所長遊佐智宏が1,606万円で落札し、仮契約を締結いたしましたので、本契約を締結いたしたく、地方自治法第96条第1項第8号の規定により提案するものであります。

次に、議第17号米沢市手数料条例の一部改正について説明いたします。

本案は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴い、本市が行う建築物エネルギー消費性能適合性判定の審査に係る手数料を徴収するほか、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等に係る手数料の額の一部を改定するため提案するものであります。

次に、議第18号から議第24号までの補正予算7案件について説明いたします。

まず、議第18号令和2年度米沢市一般会計補正予算（第14号）は、事業費の確定に伴う精算などにより、5億3,092万1,000円を減額補正しようとするものであり、この結果、補正前と合わせた一般会計の予算総額は551億8,968万6,000円となります。

その主な内容といたしましては、ふるさと応援寄附金制度推進事業費や予定外退職者に伴う退職手当、障がい者自立支援給付事業費などの増額補正のほか、各事業費の精算補正やそれに伴う国県支出金、地方債などの特定財源の精算補正をしようとするものであります。一般財源の補正につきましては、市税や退職手当基金繰入金などの増額補正のほか、財政調整基金繰入金の減額補正をしようとするものであります。あわせて、庁舎建替事業に係る継続費の変更のほか、繰越明許費については、8件の追加とともに1件の変更をしようとするものであり、債務負担行為については、1件の追加をしようとするものであります。

次に、特別会計であります。議第19号令和2年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予

算（第４号）は、一般被保険者療養給付費の減額補正をしようとするものであり、議第20号令和２年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第２号）は、後期高齢者医療保険料等負担金の増額補正をしようとするものであり、議第21号令和２年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第３号）は、居宅介護サービス給付費の減額補正のほか、施設介護サービス給付費を増額補正しようとするものであります。

次に、企業会計であります、議第22号令和２年度米沢市水道事業会計補正予算（第１号）は、舘山配水区受水施設整備事業費の減額補正をしようとするものであり、議第23号令和２年度米沢市下水道事業会計補正予算（第１号）は、公共下水道事業において雑支出の増額補正をしようとするものであり、議第24号令和２年度米沢市立病院事業会計補正予算（第４号）は、一般会計負担金の精算補正のほか、企業債償還金の減額補正をしようとするものであります。

次に、議第25号から議第36号までの令和３年度各会計予算につきましては、さきの市政運営方針でその概要を申し上げましたので、その説明は省略させていただきます。

以上、提案いたしました各議案につきまして、よろしく御審議の上、御賛同賜りますようお願い申し上げます、提案理由の説明といたします。

○鳥海隆太議長 ただいまの市長説明に対する代表質問は３月１日から行います。

.....

散 会

○鳥海隆太議長 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前１０時５８分 散 会

